

財政説明書

平成30年6月1日
青森県おいらせ町

1 平成 29 年度下半期(平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)の財政状況

(1) 収入及び支出の概況(一般会計)

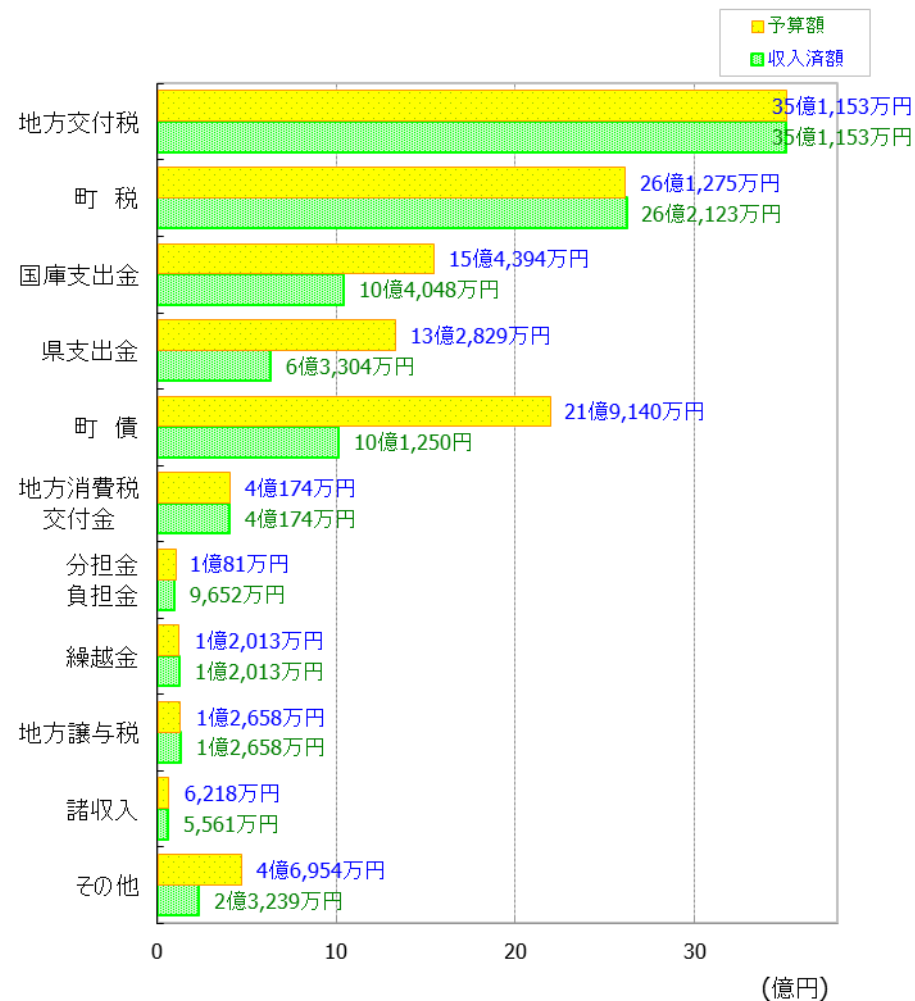
歳入

(単位:千円、%)

科 目	予算現額 A	収入済額 B		収入率 B/A	
			うち下半期		うち下半期
町 税	2,612,750	2,621,234	954,964	100.3	36.6
地 方 譲 与 税	126,583	126,582	89,738	100.0	70.9
利 子 割 交 付 金	4,559	4,559	2,664	100.0	58.4
配 当 割 交 付 金	4,912	4,912	3,967	100.0	80.8
株式等譲渡所得割交付金	4,405	4,405	4,405	100.0	100.0
地方消費税交付金	401,736	401,736	173,813	100.0	43.3
自動車取得税交付金	33,935	33,935	20,882	100.0	61.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,006	1,006	1,006	100.0	100.0
地方特例交付金	15,360	15,360	0	100.0	0.0
地方交付税	3,511,532	3,511,532	1,102,399	100.0	31.4
交通安全対策特別交付金	2,858	2,858	1,345	100.0	47.1
分担金及び負担金	100,813	96,521	47,674	95.7	47.3
使用料・手数料	86,204	84,040	41,142	97.5	47.7
国庫支出金	1,543,940	1,040,480	780,403	67.4	50.5
県支出金	1,328,285	633,040	465,698	47.7	35.1
財産収入	11,324	9,221	2,145	81.4	18.9
寄附金	8,090	8,010	4,290	99.0	53.0
繰入金	297,293	64,085	52,187	21.6	17.6
繰越金	120,128	120,128	0	100.0	0.0
諸収入	61,773	55,606	43,565	90.0	70.5
町 債	2,191,400	1,012,500	1,012,500	46.2	46.2
合 計	12,468,886	9,851,750	4,804,787	79.0	38.5

注1 予算現額欄には、前年度からの繰越額1,391,407千円を含みます。

注2 出納整理期間(平成30年4月1日から5月31日まで)の収入額を含みません。



歳出

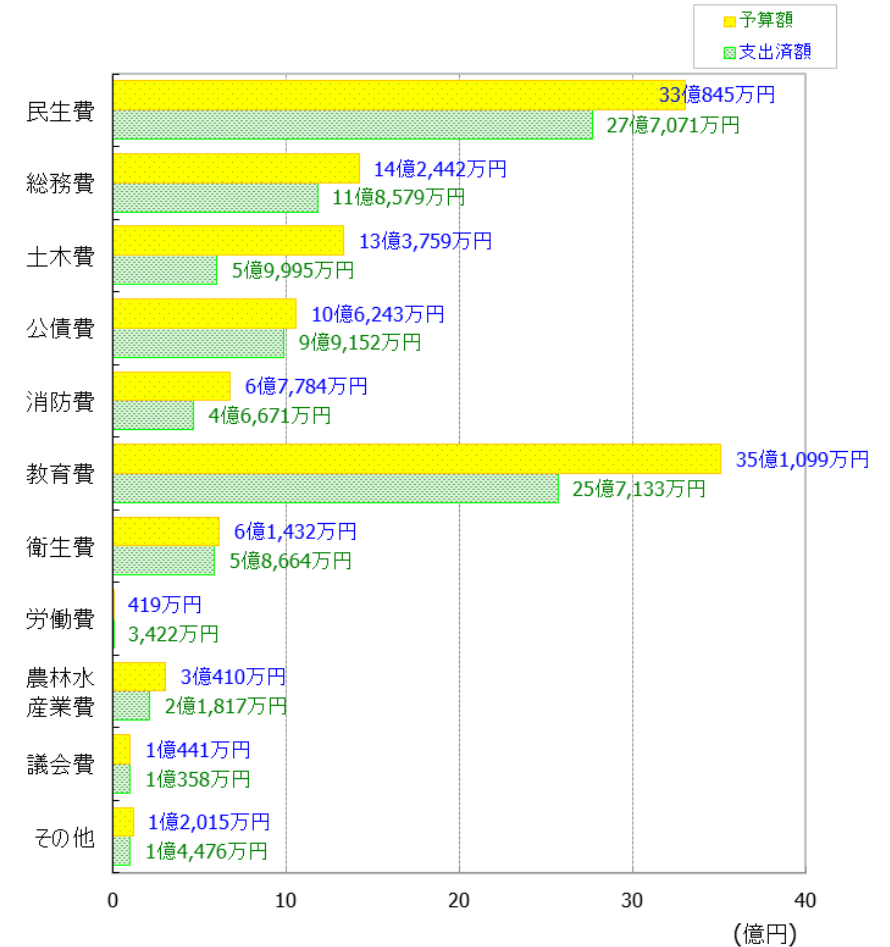
(単位:千円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B		執行率 B/A	
			うち下半期		うち下半期
議 会 費	104,407	103,580	49,246	99.2	47.2
総 務 費	1,424,415	1,185,786	705,136	83.2	49.5
民 生 費	3,308,452	2,770,714	1,630,405	83.7	49.3
衛 生 費	614,323	586,641	379,712	95.5	61.8
労 働 費	4,189	3,422	1,842	81.7	44.0
農 林 水 産 業 費	304,100	218,172	171,017	71.7	56.2
商 工 費	107,113	102,980	51,760	96.1	48.3
土 木 費	1,337,588	599,953	448,180	44.9	33.5
消 防 費	677,839	466,713	279,144	68.9	41.2
教 育 費	3,510,994	2,571,328	1,815,888	73.2	51.7
災 害 復 旧 費	1,617	1,496	1,496	92.5	92.5
公 債 費	1,062,434	991,525	531,101	93.3	50.0
予 備 費	11,415	0	0	0.0	0.0
合 計	12,468,886	9,602,310	6,064,927	77.0	48.6

注1 予算現額欄には、前年度からの繰越額1,391,407千円を含みます。

注2 出納整理期間(平成30年4月1日から5月31日まで)の支出額を含みません。

注3 予算現額は、予算額に予備費8,585千円をそれぞれの科目に充用した後の金額です。



(2) 住民の負担の状況

(平成30年3月31日現在)

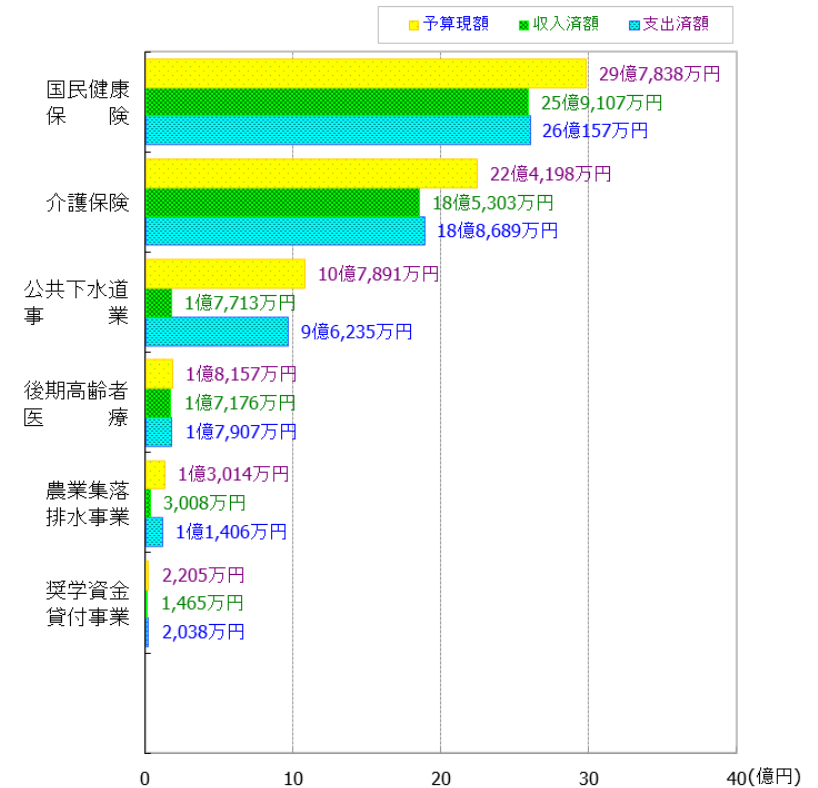
住民登録人口	25,152 人	
世帯数	10,192 世帯	
行政費用	一人あたり	381,771 円
	一世帯あたり	942,142 円
町税負担	一人あたり	104,216 円
	一世帯あたり	257,185 円

(3) 特別会計の経理の概況

(単位:千円、%)

会 計	予算現額 A	収入済額 B		収入率 B/A		支出済額 C		執行率 C/A	
		うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期		
国民健康保険 特別会計	2,978,382	2,591,071	1,430,367	87.0	48.0	2,601,567	1,317,818	87.3	44.2
奨学資金貸付事業 特別会計	22,054	14,653	7,341	66.4	33.2	20,381	8,674	92.4	39.3
公共下水道事業 特別会計	1,078,909	177,133	101,833	16.4	9.4	962,346	561,143	89.2	52.0
農業集落排水事業 特別会計	130,142	30,083	14,374	23.1	11.0	114,061	63,186	87.6	48.5
介護保険 特別会計	2,241,980	1,853,031	940,535	82.7	42.0	1,886,893	1,022,820	84.2	45.7
後期高齢者医療 特別会計	181,571	171,756	112,857	94.6	62.2	179,065	116,962	98.6	64.4
合 計	6,633,038	4,837,727	2,607,307	72.9	39.3	5,764,313	3,090,603	86.9	46.6

注1 出納整理期間(平成30年4月1日から5月31日まで)の収入額を含みません。



(4) 財産の現在高

項目	平成28年度末現在高	平成29年度増減		平成30年3月31日現在高	主な下半期の増減	
		うち上半期	うち下半期			
土地	1,692,419 m ²	2,466 m ²	1,129 m ²	1,337 m ²	1,694,885 m ²	町道堀切川・日ヶ久保線の増
建物	107,505 m ²	3,617 m ²	572 m ²	3,045 m ²	111,122 m ²	学校給食センター、町民プールの増
有価証券	73,534 千円	0 千円	0 千円	0 千円	73,534 千円	
出資による権利	1,180,381 千円	△ 22,180 千円	0 千円	△ 22,180 千円	1,158,201 千円	八戸地域広域市町村圏事務組合及び八戸地域高度技術振興センターへの出資減
債権	109,047 千円	5,910 千円	4,726 千円	1,184 千円	114,957 千円	奨学基金貸付金の増
基金	5,102,590 千円	26,074 千円	4,609 千円	21,465 千円	5,128,664 千円	公共施設整備基金の増
車輛	74 台	0 台	0 台	0 台	74 台	

注 出納整理期間(平成30年4月1日から5月31日まで)の変動を含みません。

(5) 公債の現在高

(単位:千円)

会計別	平成28年度末現在高	借入額		償還額		平成30年3月31日現在高	備考			
		うち上半期	うち下半期	うち上半期	うち下半期					
一般会計債	10,071,271	1,012,500	0	1,012,500	969,061	417,486	551,575	10,114,710		
特別会計債	公共下水道事業	7,585,359	0	0	0	660,351	273,750	386,601	6,925,008	
	農業集落排水事業	652,376	0	0	0	68,043	33,904	34,139	584,333	
	公共用地取得事業	0	0	0	0	0	0	0	0	平成28年度で償還終了
合計	18,309,006	1,012,500	0	1,012,500	1,697,455	725,140	972,315	17,624,051		

注 出納整理期間(平成30年4月1日から5月31日まで)の変動を含みません。

(6) 一時借入金の現在高

(単位:千円)

会計別	一時借入金限度額(H29)	借入額	償還額	平成30年3月31日現在高
一般会計	1,000,000	0	0	0
国民健康保険特別会計	400,000	0	0	0
公共下水道事業特別会計	200,000	0	0	0
合計	1,600,000	0	0	0

2 財政の動向

(1) 平成 29 年度 一般会計補正予算の状況

平成 29 年度予算は、当初予算 10,331,800 千円に 9 回の補正を行ない、最終予算は 745,679 千円(7.2%)増の 11,077,479 千円となりました。

歳入

(単位:千円、%)

科 目	当初予算	補 正 予 算									現年予算 (最終)
		1号 (6月)	2号 (9月)	3号 (9/18専決)	4号 (9/29専決)	5号 (10/10専決)	6号 (12月)	7号 (2/5専決)	8号 (3月)	9号 (3/31専決)	
町 税	2,474,345		104,508						24,256	9,641	2,612,750
地 方 譲 与 税	116,501									10,082	126,583
利 子 割 交 付 金	2,800								750	1,009	4,559
配 当 割 交 付 金	2,500									2,412	4,912
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300									4,105	4,405
地 方 消 費 税 交 付 金	320,000									81,736	401,736
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000								6,000	7,935	33,935
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000								6		1,006
地 方 特 例 交 付 金	10,800		4,560								15,360
地 方 交 付 税	3,281,656		147,449							82,427	3,511,532
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,785									73	2,858
分 担 金 及 び 負 担 金	96,514						5,049		△ 1,225	475	100,813
使 用 料 ・ 手 数 料	85,807								185	212	86,204
国 庫 支 出 金	1,130,503		1,296				46,943		195,782	△ 23,351	1,351,173
県 支 出 金	1,286,938	5,797	3,825		12,093		32,537		1,514	△ 14,419	1,328,285
財 産 収 入	9,760		1,106				212		648	△ 402	11,324
寄 附 金	13,001	1,499	0						△ 5,500	△ 910	8,090
繰 入 金	727,867	13,180	△ 206,534	1,597	400	407	42,223	35,000	△ 21,053	△ 295,794	297,293
繰 越 金	20,000		50,088								70,088
諸 収 入	56,823	2,000	△ 1,585				2,342		3,783	△ 1,590	61,773
町 債	671,900		0				26,300		382,300	△ 37,700	1,042,800
合 計	10,331,800	22,476	104,713	1,597	12,493	407	155,606	35,000	587,446	△ 174,059	11,077,479

歳出

(単位:千円、%)

科 目	当初予算	補 正 予 算									現年予算 (最終)
		1号 (6月)	2号 (9月)	3号 (9/18専決)	4号 (9/29専決)	5号 (10/10専決)	6号 (12月)	7号 (2/5専決)	8号 (3月)	9号 (3/31専決)	
議 会 費	103,008		△ 104				378		25	△ 200	103,107
総 務 費	1,324,891	8,859	16,182		12,493	407	9,531		23,959	24,351	1,420,673
民 生 費	3,201,932	3,455	6,502				104,463		16,503	△ 24,403	3,308,452
衛 生 費	619,440	1,989	6,398				1,222		3,748	△ 18,474	614,323
労 働 費	5,953	90					94		25	△ 1,973	4,189
農 林 水 産 業 費	330,900	2,114	△ 1,284				△ 805		△ 19,576	△ 7,340	304,009
商 工 費	111,258	526	1,909				251		△ 1,685	△ 5,146	107,113
土 木 費	1,314,854		49,374				35,131	35,000	△ 52,645	△ 46,189	1,335,525
消 防 費	703,670	1,800	14,991				2,697		△ 14,745	△ 31,450	676,963
教 育 費	1,526,581	3,643	10,387				9,386		631,837	△ 62,760	2,119,074
災 害 復 旧 費	20			1,597							1,617
公 債 費	1,069,293		358				△ 6,742			△ 475	1,062,434
予 備 費	20,000										20,000
合 計	10,331,800	22,476	104,713	1,597	12,493	407	155,606	35,000	587,446	△ 174,059	11,077,479

各補正予算の主な内容

1号(6月)	・年間必要経費の調整	6号(12月)	・年間必要経費の調整
2号(9月)	・年間必要経費の調整	7号(2/5専決)	・年間必要経費の調整(除雪経費)
3号(9/18専決)	・年間必要経費の調整(台風に係る災害復旧費)	8号(3月)	・年間必要経費の調整
4号(9/29専決)	・年間必要経費の調整(選挙経費)	9号(3/31専決)	・年間経費精査に伴う予算調整
5号(10/10専決)	・年間必要経費の調整(選挙経費)		

(2) 平成 29 年度 特別会計補正予算の状況

(単位:千円、%)

会 計	当初予算	補正予算					現年予算 (最終)
		6月	9月	12月	3月	3/31専決	
国民健康保険 特別会計	3,022,006		(1号) 47,688	(2号) 10,071	(3号) △ 158,368	(4号) 56,985	2,978,382
奨学資金貸付事業 特別会計	25,560		(1号) △ 2,166		(2号) △ 920	(3号) △ 420	22,054
公共下水道事業 特別会計	1,109,524		(1号) 5,224	(2号) △ 3,986	(3号) △ 10,298	(4号) △ 21,555	1,078,909
農業集落排水事業 特別会計	130,446		(1号) 2,657	(2号) 689	(3号) △ 158	(4号) △ 3,492	130,142
介護保険 特別会計	2,308,584	(1号) 580	(2号) 68,680	(3号) △ 16,481	(4号) △ 122,250	(5号) 2,867	2,241,980
後期高齢者医療 特別会計	169,825	(1号) 378	(2号) 1,919	(3号) 389	(4号) 9,076	(5号) △ 16	181,571
合 計	6,765,945	958	124,002	△ 9,318	△ 282,918	34,369	6,633,038

(3) 平成30年度 当初予算編成の状況

ア) 予算編成の基本方針

当町の財政状況は、これまでのインフラ整備等による地方債の借入額が全会計で約190億円にのぼり、その償還費が財政を圧迫しており、さらに今後は、施設の維持管理や老朽化に係る経費等、様々な経費の増大が見込まれます。

このような状況の中、合併の特例により措置されている普通交付税の合併算定替分が平成28年度から平成33年度までの6年間で段階的に減額となることから、臨時的経費のみならず経常的経費の削減を図り、持続可能な財政基盤を構築する必要があります。

そのため、税收等の歳入の確保に最大限努めるとともに、事務事業の見直しを行い、費用対効果を十分考慮し、経費の削減と限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努めます。

(単位:千円、%)

科 目	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	9,849,700	10,331,800	△ 482,100	△ 4.7
特 別 会 計	6,165,549	6,765,945	△ 600,396	△ 8.9
国民健康保険	2,430,560	3,022,006	△ 591,446	△ 19.6
奨学資金貸付事業	22,220	25,560	△ 3,340	△ 13.1
公共下水道事業	1,095,112	1,109,524	△ 14,412	△ 1.3
農業集落排水事業	125,434	130,446	△ 5,012	△ 3.8
介護保険	2,310,244	2,308,584	1,660	0.1
後期高齢者医療	181,979	169,825	12,154	7.2
合 計	16,015,249	17,097,745	△ 1,082,496	△ 6.3

イ) 予算規模

① 一般会計

前年度比4.7%減の98.5億円となりました。

② 特別会計

介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計において予算規模が拡大していますが、国民健康保険特別会計をはじめ、それ以外の会計では規模が縮小し、全体では前年度比8.9%減の61.7億円となりました。

ウ)一般会計の内訳

① 歳入

(単位:千円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
自 主 財 源	3,367,877	3,484,117	△ 116,240	△ 3.3
町 税	2,485,722	2,474,345	11,377	0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	141,371	96,514	44,857	46.5
使 用 料 ・ 手 数 料	86,262	85,807	455	0.5
財 産 収 入	9,268	9,760	△ 492	△ 5.0
寄 附 金	10,001	13,001	△ 3,000	△ 23.1
繰 入 金	561,474	727,867	△ 166,393	△ 22.9
繰 越 金	20,000	20,000	0	0.0
諸 収 入	53,779	56,823	△ 3,044	△ 5.4
依 存 財 源	6,481,823	6,847,683	△ 365,860	△ 5.3
地 方 譲 与 税	118,000	116,501	1,499	1.3
利 子 割 交 付 金	4,000	2,800	1,200	42.9
配 当 割 交 付 金	2,500	2,500	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	300	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	345,000	320,000	25,000	7.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,000	20,000	7,000	35.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	900	1,000	△ 100	△ 10.0
地 方 特 例 交 付 金	12,324	10,800	1,524	14.1
地 方 交 付 税	3,236,897	3,281,656	△ 44,759	△ 1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,710	2,785	△ 75	△ 2.7
国 庫 支 出 金	1,154,915	1,130,503	24,412	2.2
県 支 出 金	975,977	1,286,938	△ 310,961	△ 24.2
町 債	601,300	671,900	△ 70,600	△ 10.5
合 計	9,849,700	10,331,800	△ 482,100	△ 4.7

【 自主財源 】

町 税

自主財源のうち最も金額が大きく、重要な収入です。町民税個人分や軽自動車税の増等により、前年度比 0.5%の増額見込みです。

分担金及び負担金

給食費負担金の増等により、前年度比 46.5%の増額見込みです。

繰入金

財政調整基金や公共施設整備基金からの繰り入れの減により、前年度比△ 22.9%の減額見込みです。

【 依存財源 】

地方消費税交付金

交付見込額の増により、前年度比 7.8%の増額見込みです。

地方交付税

普通交付税については、合併算定替の段階的縮減により減額見込み、震災復興特別交付税については、対象事業費の減により減額見込みです。

このことから、地方交付税総額で前年度比△ 1.4%の減額見込みです。

国庫支出金

子どものための教育・保育給付費負担金等の増により、前年度比 2.2%の増額見込みです。

県支出金

電源立地地域対策交付金(プール施設建設事業に対する交付金)等の減により、前年度比△ 24.2%の減額見込みです。

町 債

プール施設建設事業債等の減により、前年度比△ 10.5%の減額見込みです。

② 歳出

	科 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
				増減額	増減率
内 訳 (目的別)	議 会 費	96,378	103,008	△ 6,630	△ 6.4
	総 務 費	1,258,650	1,324,891	△ 66,241	△ 5.0
	民 生 費	3,312,774	3,201,932	110,842	3.5
	衛 生 費	598,735	619,440	△ 20,705	△ 3.3
	労 働 費	5,155	5,953	△ 798	△ 13.4
	農 林 水 産 業 費	289,166	330,900	△ 41,734	△ 12.6
	商 工 費	100,652	111,258	△ 10,606	△ 9.5
	土 木 費	1,432,003	1,314,854	117,149	8.9
	消 防 費	455,350	703,670	△ 248,320	△ 35.3
	教 育 費	1,246,186	1,526,581	△ 280,395	△ 18.4
	災 害 復 旧 費	20	20	0	0.0
	公 債 費	1,034,631	1,069,293	△ 34,662	△ 3.2
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
内 訳 (性質別)	義 務 的 経 費	4,427,934	4,328,966	98,968	2.3
	人 件 費	1,246,269	1,242,182	4,087	0.3
	扶 助 費	2,147,080	2,017,537	129,543	6.4
	公 債 費	1,034,585	1,069,247	△ 34,662	△ 3.2
	投 資 的 経 費	748,337	1,379,042	△ 630,705	△ 45.7
	普通建設事業費	748,337	1,379,042	△ 630,705	△ 45.7
	補助事業	198,652	401,542	△ 202,890	△ 50.5
	単 独 事 業	549,685	977,500	△ 427,815	△ 43.8
	そ の 他 の 経 費	4,673,429	4,623,792	49,637	1.1
	物 件 費	1,579,712	1,385,947	193,765	14.0
	維 持 補 修 費	228,122	217,344	10,778	5.0
	補 助 費 等	1,176,426	1,267,893	△ 91,467	△ 7.2
	積 立 金	16,739	77,949	△ 61,210	△ 78.5
投資及び出資金	13,848	21,540	△ 7,692	△ 35.7	
貸 付 金	3,050	3,400	△ 350	△ 10.3	
繰 出 金	1,635,532	1,629,719	5,813	0.4	
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	
合 計	9,849,700	10,331,800	△ 482,100	△ 4.7	

【 義務的経費 】

人 件 費

人事委員会勧告を受けた給与改定等により、前年度を上回っています。

扶 助 費

子どものための教育・保育給付費や障がい者給付費等の増により、前年度を上回っています。

公 債 費

償還終了などにより償還額が減少したため、前年度を下回っています。

【 投資的経費 】

普通建設事業

●補助事業

防災行政無線放送施設整備事業等の減により、前年度を下回っています。

●単独事業

プール施設建設事業等の減により、前年度を下回っています。

【 その他の経費 】

物 件 費

給食材料費や給食調理等業務委託等の増により、前年度を上回っています。

補 助 費 等

震災復興事業完了分の国庫返還金等により、前年度を下回っています。

積 立 金

公共施設整備基金積立金等の減により、前年度を下回っています。